令和６年度事業報告

令和６年度の共同募金運動は、県共同募金会（以下「県共募」）及び 38 市町村共同募金委員会・３分会（以下「市町村共募」）において「一般募金（赤い羽根募金）と「歳末たすけあい募金」に取り組んだほか、テーマ型募金として、県共募と琉球新報社による「りゅうちゃん 子どもの希望募金」を実施、寄付総額は前年度比で 103.7%の 2 億 5 千 412 万円余となった。

これらの募金による助成については、「一般募金（赤い羽根募金）」が 41 市町村社会福祉協議会（以下「市町村社協」）と NPO 等 28 団体へ合計 1 億 2476 万円余、全県域で行った「NHK 歳末たすけあい」は、生活困窮者支援団体を中心に 25 団体へ 497 万円余、市町村単位で行われた「地域歳末たすけあい」は、41 市町村社協へ 5,120 万円余を交付した。「りゅうちゃん 子どもの希望募金」は、子ども食堂等 57 団体へ 17,003 千円の交付が内定している。

その他、令和６年 11 月８日から 10 日にかけて発災した沖縄本島北部豪雨災害に際し被災者支援の見舞金募集に取り組み、被災４市村の社会福祉協議会を通じて 117 世帯へ総額 5,525 千円を給付した。また、12 月からは県及び日本赤十字社県支部とともに災害義援金を募集し、本会には 1,793 万円余が集まった。今後日本赤十字社県支部に寄せられた災害義援金と合わせて、県から被災４市村を通じて被災世帯へ届けられることとなっている。

令和６年度の主要な事業実績は、以下のとおり。

１　令和６年度（第 72 回）共同募金運動の実施

表１　令和６年度共同募金の実績　（単位：円）

募金種別		R6	R5	増減
一般募金	赤い羽根募金	178,634,963	167,481,736	11,153,227
	令和6年11月北部豪雨災害見舞金	5,519,420		5,519,420
歳末たすけあい	地域歳末たすけあい(市町村)	49,847,464	52,860,815	▲3,013,351
	NHK 歳末たすけあい(全県)	5,659,572	5,834,527	▲174,955
テーマ型募金	りゅうちゃん子どもの希望募金	14,466,242	17,784,116	▲3,317,874
計		254,127,661	245,046,308	9,081,353

（１）一般募金（赤い羽根募金）の取組（附属明細書 P.12）

①募金活動の展開

令和６年度の一般募金は、広域団体助成、募金運動経費等の費用として70,000,000円（Ａ目標）、市町村社協の地域福祉活動費として130,290,600円（Ｂ目標）、合計200,290,600円の目標を掲げて募金運動に取り組んだ。

募金活動の実施主体となった41市町村共募の内、前年度実績を上回ったのは16市町村にとどまったが、自由民主党が各都道府県共募へ一律に寄附した 1,700 万円を一般募金として受け入れたことで、募金実績額は178,634,963円、前年度に比べ1,115万円余の増額となった。

表２　令和６年度一般募金（赤い羽根募金）の状況　（単位：円）

募金種別	目標額	募金実績額	達成率	前年度募金額	増減
一般募金	200,290,600	178,634,963	89.2%	167,481,736	11,153,227

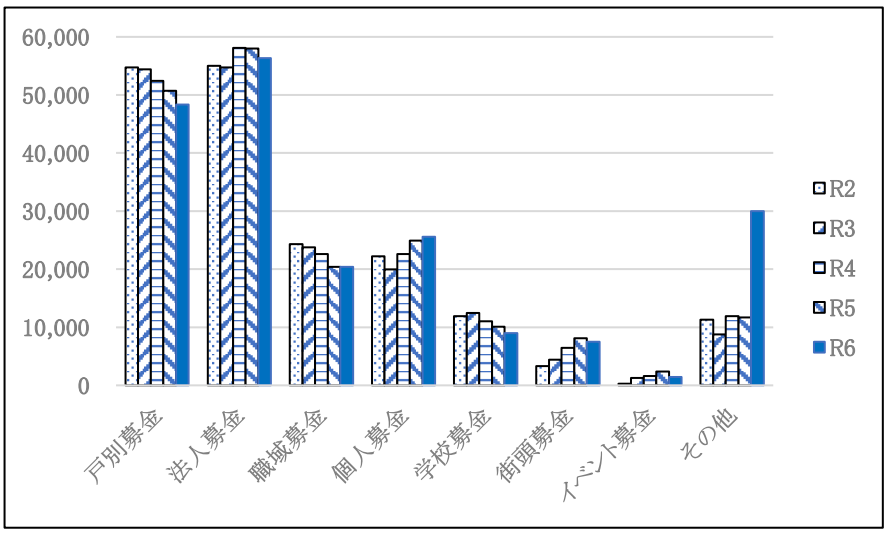
②募金方法別実績の推移（P.13）

近年の募金方法別の実績は、図１のとおり「戸別募金」、「職域募金」及び「学校募金」が減少傾向にある一方、企業・団体の「法人募金」、「個人募金」、「街頭募金」の増額が続いていたが、令和６年度は、「法人募金」、「街頭募金」等も前年度を下回った。

「戸別募金」については自治会加入率の低下、「学校募金」については学校側の取組に左右される状況が市町村共募から指摘されている。

なお、「その他」の増額は自民党寄附の受け入れによるものである。

図１ 令和２年度～令和６年度募金方法別実績　（単位：千円）

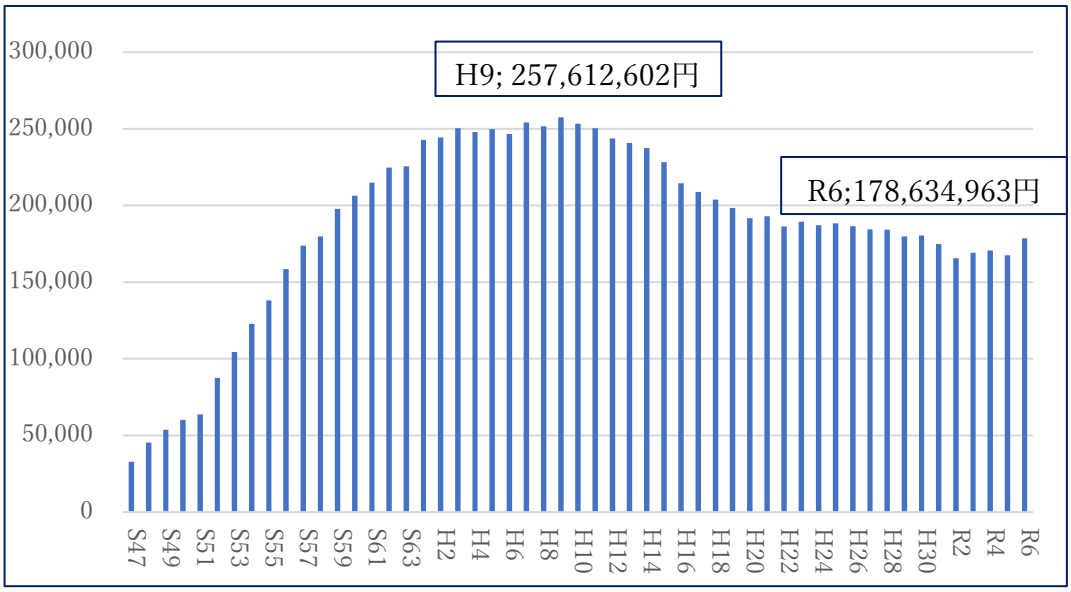


③本土復帰後の一般募金（赤い羽根募金）の推移

沖縄が本土復帰した昭和 47 年以後の一般募金の推移は図２のとおり。復帰以降市町村社協の法人化によって事務局体制が整備され、共同募金の取組が強化されたことや公費補助が限られる中で自主財源の確保が求められたことが、募金実績の増額につながったものと推察される。

平成９年度以降の減少傾向については、増加するアパート等共同住宅への戸別訪問活動の制約や自治会加入率の低迷による戸別募金の減少が要因としてあげられる。

図2　昭和４７年度～令和６年度募金額の推移（一般募金）（単位：千円）



④一般募金（赤い羽根募金）の広域配分及び地域配分（P.14）

令和６年度一般募金による配分（助成）は、募金総額 178,634,963 円に前年度助成の返還金等を加えて、184,132,856 円を内定している。

広域団体事業への配分には、30 団体から 47 事業 32,363,000 円の申請があり、28 団体の 42 事業に 22,127,000 円の配分を内定。

また、10 市町村社協による生活困窮者緊急支援活動には 4,596,000 円を A 配分から助成することとしている。

その他、A 配分の内、54,776,245 円は募金運動経費や災害等準備金の積み立てなどに充てられる。

市町村社協へのＢ配分には総額 102,633,611 円の配分が内定している。市町村募金の減少に伴い、前年比で 3,461,553 円の減となった。

表３　令和６年度一般募金（赤い羽根募金）の配分状況　　（単位：円）

区　分	R6 募金配分	R5 配分金返還金・災害等準備金繰入等	合計
A配分（県域）	**76,001,352**	**5,497,893**	**81,499,245**
広域団体事業配分	16,629,107	5,497,893	22,127,000
生活困窮者緊急支援事業助成	4,596,000		4,596,000
募金運動経費	19,318,000		19,318,000
市町村事務費	12,000,000		12,000,000
次年度運動積立金	16,000,000		16,000,000
災害等準備金	7,458,245		7,458,245
B配分（市町村社協）	**102,633,611**		**102,633,611**
計	**178,634,963**	**5,497,893**	**184,132,856**

（２）令和６年度歳末たすけあい運動の実施（P.18）

歳末たすけあい運動は、「つながり　ささえあう　みんなの地域づくり」をスローガンに 12 月 1 日から 12 月 28 日まで取組を展開した。

市町村単位で取り組まれる「地域歳末たすけあい」は、49,847,464 円の募金実績で前年比 301 万円余の減、県共募取扱いの「NHK 歳末たすけあい」については、5,659,572 円の実績で前年比 17 万円余の減となった。

地域歳末たすけあい募金は市町村社協を通じて要援護世帯への給付や地域の福祉活動費に充てられ、NHK 歳末たすけあい募金は、生活困窮者支援団体のほか、小規模離島村の要援護世帯への義援金、児童養護施設等の卒園予定児童の自立生活支援費など、25 施設団体へ 497 万円余を配分した。

表４　令和６年度歳末たすけあい募金の実績　　（単位：円）

募金種別	目標額	募金実績額	達成率	前年度募金額	前年比
地域歳末たすけあい	61,731,000	49,847,464	80.7%	52,860,815	▲3,013,351
NHK 歳末たすけあい	6,000,000	5,659,572	94.3%	5,834,527	▲174,955
計	67,731,000	55,507,036	82.0%	58,695,342	▲ 3,188,306

（３）テーマ型募金の取組（P.22）

寄附者が助成先や使途を指定せず寄附する一般募金に対し、特定の分野を助成先として募集するテーマ型募金は、寄附者が、自ら関心を寄せる社会的課題の解決のために寄附できる仕組みとして、全国の共同募金会で取組が広がっている。

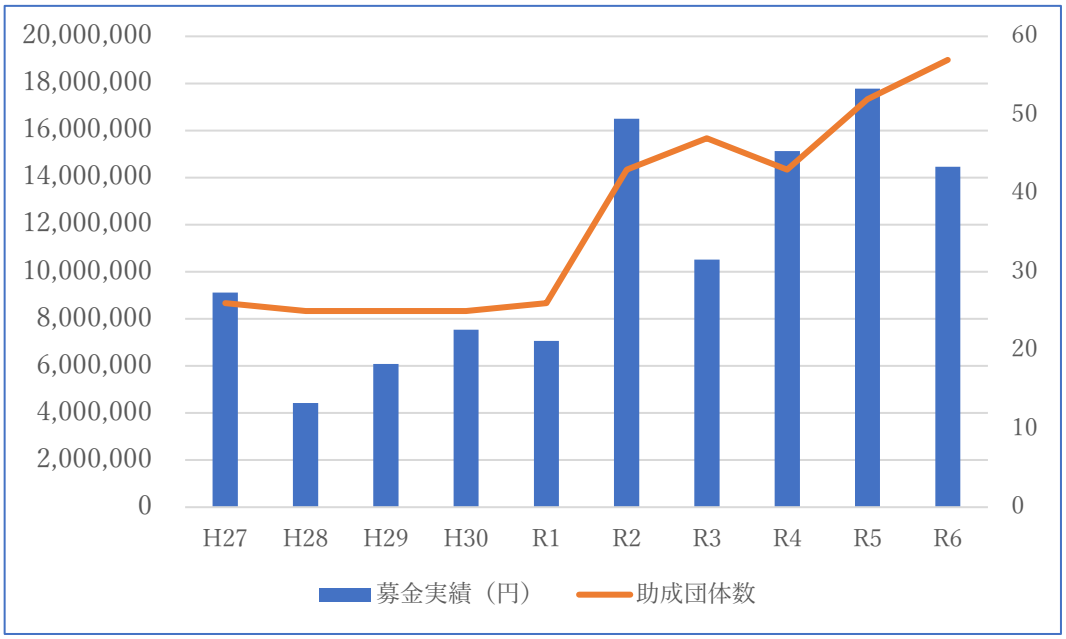
県内でも、平成 27 年度以来、県共募と琉球新報社の協働で子どもの貧困・孤立対策をテーマに「りゅうちゃん 子どもの希望募金」に取り組み、10 年目となった令和 6 年度は、14,466,242 円の募金が寄せられ、これまでの寄附累計額は 108,636,405 円となった。

当募金への助成申請はコロナ禍以降急増しており、本年度は子ども食堂等 59 団体、19,778,000 円の申請に対して、前年度繰越金等を含め、57 団体、17,003,000 円の助成を内定。団体数、助成額ともに過去最高となった。

表 5　令和６年度テーマ型募金の実績　（単位：円）

募金種別	目標額	募金実績額	前年度 募金額	前年比 差額
りゅうちゃん 子どもの希望募金	10,000,000	14,466,242	17,784,116	▲ 3,317,874

図3 りゅうちゃん 子どもの希望募金額と助成団体数の推移



（４）募金百貨店プロジェクトの取組（P.24）

企業や事業所が商品の売上の一部を共同募金へ寄附する「募金百貨店プロジェクト」が全国的に広がっており、県内では、令和５年度よりサントリーフーズ沖縄㈱による「愛ちゃんと希望くんのチムぐゎらさプロジェクト」が、サンエー及びコープおきなわの協力により実施されている。

同プロジェクトによる寄附金は、生活困窮者支援団体への助成金の一部に充てられた。

表６　募金百貨店プロジェクト　（単位：円）

募金種別	実施企業	R6 募金額	前年度 募金額	前年比 差額
愛ちゃんと希望くんの チムぐゎらさプロジェクト	サントリーフーズ沖縄㈱	436,471	272,152	▲ 74,775
	沖縄サントリー㈱		239,094	

２　災害たすけあい運動の実施

（１）災害義援金募集の取組（P.24）

令和６年 11 月８日から 10 日まで沖縄本島北部地域で発生した線状降水によって、家屋への浸水など多大な被害が発生したことから、沖縄県が 12 月２日に災害義援金配分委員会を設置。日本赤十字社県支部とともに災害義援金を募集した。今後、県を通じて名護市、国頭村、大宜味村及び東村の被災された方々へ義援金を給付することとしている。

また、令和６年１月１日に発生した能登半島地震をはじめ各地で被害を出した災害等についても義援金を募集し、被災地の共同募金会へ届けた。

表７　令和６年度災害たすけあい運動　（単位：円）

名　称	送金先	県共募集約	市町村 取扱※	計
令和６年 11 月北部豪雨災害義援金	令和６年沖縄県北部豪雨災害義援金配分委員会	17,939,450		17,939,450
令和６年能登半島地震災害	中央共同募金会	5,241,311	20,000	5,261,311
	石川県共同募金会	4,532	103,677	108,209

名　称	送金先	県共募集約	市町村取扱※	計
令和６年能登豪雨災害	石川県共同募金会	167,865	71,207	239,072
令和６年７月大雨災害	中央共同募金会	14,029		14,029
合　計		23,367,187	194,884	23,562,071

※「市町村取扱」は、沖縄県共募に集約せず、直接被災県共募へ送金した金額

（２）沖縄県北部豪雨災害見舞金募集の取組（P.25）

令和６年 11 月の沖縄本島北部豪雨災害の発災後、県共募では共同募金の一環として単独の災害見舞金の募集を開始した。

見舞金募集は 12 月２日の沖縄県災害義援金配分委員会の設置まで継続し、集まった寄附金 5,519,420 円に緊急配分積立資産より 5,580 円を加えて、被災４市村の社会福祉協議会を通じて被災世帯へ交付した。

表８　令和６年１１月本島北部豪雨災害見舞金　　（単位：円）

市町村（社協）	件数			見舞金（１件あたり）		見舞金合計
	床上浸水	床下浸水	合計	床上浸水	床下浸水	
国頭村	30	25	55	55,000	29,000	2,375,000
大宜味村	6	2	8			388,000
東村	19	8	27			1,277,000
名護市	27	0	27			1,485,000
計	82	35	117			5,525,000

（３）緊急配分金の運用（沖縄県共同募金会災害見舞金及び市町村社会福祉協議会被災者支援活動助成金）（P.25）

令和６年 11 月の北部豪雨災害に際し、県共募では、県民へ協力を呼びかけた災害見舞金募集とは別に、緊急配分金積立資産より床上浸水被災世帯への見舞金及び市町村社協による被災者支援活動への助成金として、次のとおり助成を行った。

表９　沖縄県共同募金会災害見舞金及び市町村社会福祉協議会被災者支援活動助成金　（単位：円）

市町村	県共募災害見舞金※1			市町村社会福祉協議会被災者支援活動助成金※2			合計（①+②）
	件数		見舞金①	世帯数		助成金②	
	半壊	床上浸水		世帯数	世帯員数		
国頭村	9	21	195,000	55	111	772,000	967,000
大宜味村	2	4	40,000	8	18	116,000	156,000
東村	14	5	165,000	27	47	364,000	529,000
名護市	7	20	170,000	27	52	374,000	544,000
計	32	50	570,000	117	228	1,626,000	**2,196,000**

※１　災害見舞金：半壊１件あたり１万円　床上浸水：１件あたり５千円

※２　支援活動助成金：１世帯１万円+世帯員１人あたり２千円

３　赤い羽根 ポスト・コロナ社会に向けた福祉活動応援キャンペーンの取組

（１）生活困窮者への緊急支援活動助成（P.25）

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて増大した生活困窮世帯への市町村社協による相談援助活動の取組を支援するため、中央共同募金会の助成を受けて「生活困窮者への緊急支援活動助成」305 万円を９社協へ交付した。

４　市町村共同募金委員会の基盤強化

（１)市町村共募役職員の会議、研修の実施（P.26）

市町村共募の役職員を対象に、募金と助成に関する課題や対応について理解を深めることを目的に、「共同募金委員会・分会正副会長・事務局長等会議」及び「共同募金委員会・分会担当職員研修会」を開催した。

（２）共同募金会計システムの改修（P.27）

県共募及び市町村共募の予算・決算データをクラウドデータベースで統合することによってデータ管理業務の効率化と事務負担の軽減を図るため、中央共同募金会のモデル事業助成を受けて県共募と市町村共募の会計システムを改修した。

５　公益資金補助事業の取り扱い（P.27）

中央競馬馬主社会福祉財団の委託を受けて、助成事業申請の募集、審査、推薦事務を執り行い、社会福祉法人５団体及びNPO法人１団体の施設整備、備品・車両購入等に合計6,780,000円が助成された。

また、（公財）車両競技公益資金記念財団による「保育所等の整備に対する助成事業」に対し、社会福祉法人認定こども園の施設補修事業の申請を仲介し、4,000,000円が助成された。